交付運用報告書

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド＜愛称：未来インフラ＞

追加型投信／内外／資産複合

第7期
(2023年12月16日～2024年12月16日)
第7期（決算日：2024年12月16日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド」は、このたび第7期の決算を行いました。当ファンドは日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。また、実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当期もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額	(当期末)	19,103円
純資産総額	(当期末)	30,695百万円
騰落率	(当期)	6.6%
分配金合計	(当期)	0円

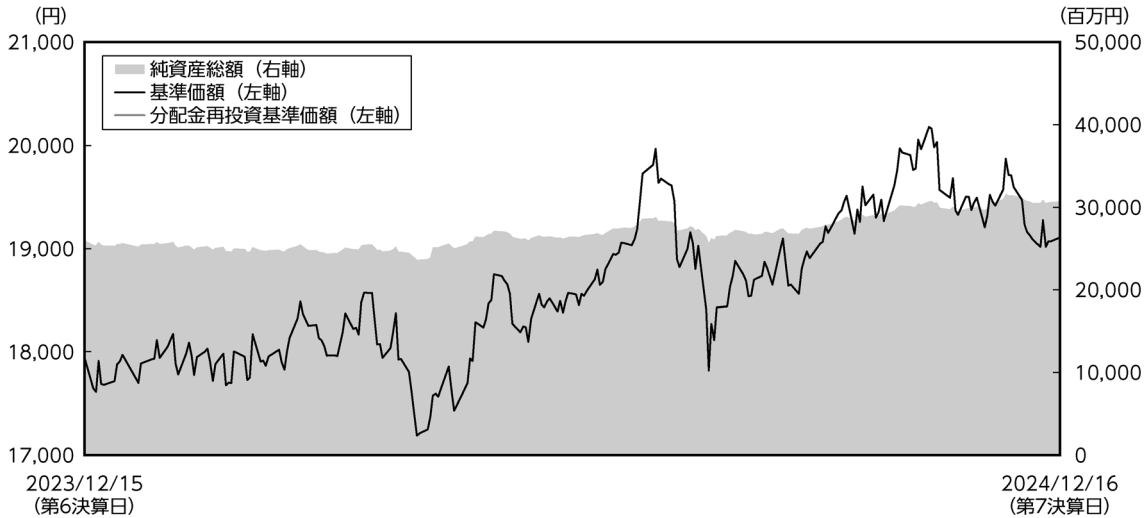
（注）騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

PineBridge® INVESTMENTS
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 ＪＡビル
お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858
（受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く））
ホームページ／https://www.pinebridge.co.jp/

運用経過（2023年12月16日～2024年12月16日）

基準価額等の推移



第 7 期 首 ： 17,919円
第 7 期 末 ： 19,103円
（作成対象期間中の既払分配金：0円）
騰　落　率 ：　　6.6%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド」の上昇に伴い、基準価額は上昇しました。

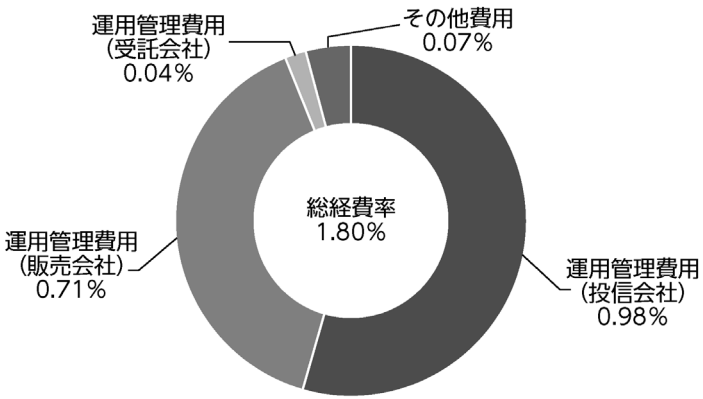
1万口当たりの費用明細

項　目	第7期 (2023.12.16～2024.12.16) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	325円	1.743%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,659円です。
(投信会社)	(183)	(0.982)	委託した資金の運用等の対価
(販売会社)	(134)	(0.717)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(3)	(0.016)	
有価証券取引税	2	0.009	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
その他費用	13	0.069	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(印刷)	(1)	(0.008)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
(その他)	(7)	(0.038)	外貨資金の移動にかかる費用、LEIの取得費用
合　計	344円	1.842%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

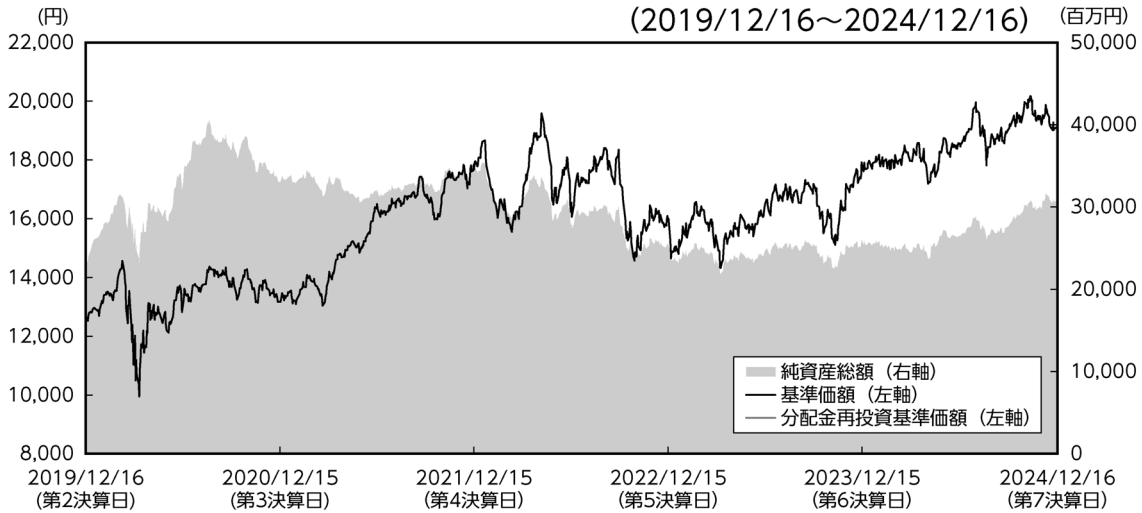
＜参考情報＞総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80％です。



※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値です。
※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年12月16日の基準価額をもとに指数化しています。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

		2019/12/16 決算日	2020/12/15 決算日	2021/12/15 決算日	2022/12/15 決算日	2023/12/15 決算日	2024/12/16 決算日
基準価額	(円)	12,528	13,170	17,671	15,993	17,919	19,103
期間分配金合計（税込み）	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	5.1	34.2	△9.5	12.0	6.6
純資産総額	(百万円)	22,821	32,979	34,132	25,358	25,957	30,695

投資環境について

＜グローバルREIT・株式市場＞

当期のREIT市場は上昇しました。昨年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では3会合連続で政策金利が据え置かれると同時に翌2024年の3回の利下げ想定が示されました。それを受けて景気のソフトランディング（軟着陸）期待が高まるリスク選好地合いの中、米国金利の上昇を嫌気して軟調に始まりました。その後も相次ぐ大型起債や堅調な経済指標を背景にした早期利下げ観測の後退で米国金利が一段と上昇した為、4月にかけてもジリ安推移となりました。しかし7月に入り、雇用統計の下振れやインフレ率の鈍化を受けてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が9月利下げを示唆すると、リスク選好地合いが一層強まる中で米国金利が低下して反発に転じました。9月には0.5％の大幅利下げが発表されましたが、10月以降も堅調な経済指標発表が好感される一方で、米大統領選両候補者の公約実行に伴う財政赤字の拡大観測の高まり、そしてトランプ氏勝利による米国優先主義の強まり等を背景に米国金利が一段と上昇しました。その為、期末にかけては一進一退推移となりましたが、期を通じて上昇しました。セクター別では、AI（人工知能）ニーズの高まりを背景にデータセンターが上昇した他、新型コロナウイルスの感染拡大からの経済機能の回復を背景にオフィスやリテールも上昇しました。一方、物流やインフラ等は下落しました。

当期の米国株式市場（S&P500ベース）は上昇しました。昨年12月以降の金融政策の転換観測に伴う景気のソフトランディング期待の高まりや、その後の堅調な米国経済指標発表、また夏場のFRB議長の利下げ示唆や9月の利下げ開始、更には米国優先主義のトランプ氏勝利等、リスク選好地合いを強める材料が相次ぎ、期首より期末にかけてほぼ一本調子の上昇となりました。

＜為替市場＞

（円／米ドル）

当期の米ドル円は円安米ドル高となりました。期前半は日米金融政策の相違に伴う日米金利差が、期後半は金利差こそ縮小しましたが米ドルへの信認の強さが主な背景となりました。

ポートフォリオについて

＜パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド＞
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンドは、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを主要投資対象とします。当期末現在、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドを98.9％組入れています。
＜パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド＞
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象としています。今後のテクノロジーの進化から恩恵を享受する企業をファンダメンタルズからのアプローチにより発掘・分析し、投資妙味の高いと判断した銘柄を買い付け、市場動向や個別銘柄のファンダメンタルズに応じ運用を継続した結果、当期末時点において、米国、日本や英国などを拠点としたデータセンター・インフラ、eコマース関連インフラや通信タワーインフラなどの事業を展開している銘柄を中心に構成されています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益の額、基準価額水準、市場動向、運用状況等を勘案、純資産総額の成長等を考慮して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うこととといたします。

●分配原資の内訳　(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項　　目	第7期 2023年12月16日～2024年12月16日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,102

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米国では来年1月発足のトランプ政権によってインフレ率の再上昇や財政赤字拡大による米国金利の上昇が懸念されています。またFRBも現時点では「利下げを伴った景気重視」方針ですが、その継続的な利下げ見通しに不透明感が漂っています。しかしトランプ政権とFRBの共通方針は「景気重視」であり、景気回復期待や回復局面でのREIT市場は、金利上昇時においても実物不動産のキャッシュフロー増加等のファンダメンタルズの改善が好感されるケースもあります。特に今回は約2年半に亘る金融引き締めによって物件需給がタイト化しており、それに伴う賃料引き上げによりコスト上昇分を転嫁し易い環境は、インフレに対するリスクヘッジが可能な点でポジティブ材料です。更にはトランプ政権の新財務長官の経済政策への漸進的なアプローチも、急激な金利上昇回避等、市場インパクトの緩和が期待されています。
こうしたREIT市場を取り巻く環境の下、当ファンドが投資対象とするテクノロジーREITにつきましては、デジタルエコノミー時代の到来が容易に予想される中、中長期的なデータ需要の増大へ向けた成長分野であるとの見通しは不変と考えています。トランプ政権の発足等により価格変動が大きくなる点には留意が必要ですが、中長期的な利益成長の観点から依然として魅力的なバリュエーション水準、そして高い配当利回り等に支えられ、引き続き良好な投資環境が継続すると期待されます。

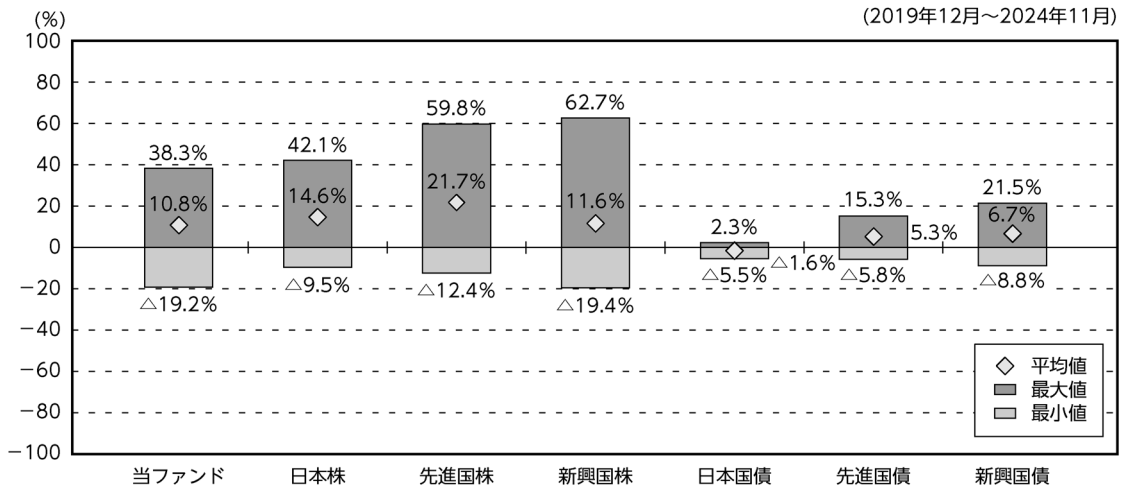
運用方針

当ファンドでは、技術革新に併せ変化を遂げていく社会基盤の中で、重要な役割を果たすテクノロジー・インフラ関連銘柄に積極的に投資を行っています。具体的な投資企業は、データセンター、通信タワーやeコマース関連施設、テクノロジー関連施設等にわたり、その中でも競争優位性があり、質の高い経営陣によって運営されているだけでなく、投資妙味のある魅力的なバリュエーションの銘柄でポートフォリオを構築し、運用を継続していく方針です。

当ファンドの概要

<table>
<tr><td>商品分類</td><td colspan="2">追加型投信／内外／資産複合</td></tr>
<tr><td>信託期間</td><td colspan="2">2018年1月10日から2048年12月30日まで</td></tr>
<tr><td>運用方針</td><td colspan="2">・「パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）」への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。
・マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。
・実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">主要投資対象</td><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド</td><td>マザーファンドを主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド</td><td>日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">運用方法</td><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド</td><td>・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</td></tr>
<tr><td>パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド</td><td>・株式への投資割合には、制限を設けません。
・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</td></tr>
<tr><td>分配方針</td><td colspan="2">毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</td></tr>
</table>

＜参考情報＞代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記グラフは、2019年12月～2024年11月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）配当込み
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、ＪＰＸが有しています。
MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年12月16日現在）

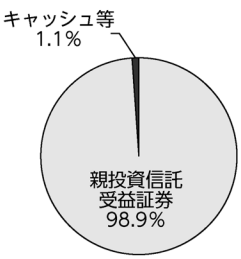
●組入銘柄

(組入銘柄数：1銘柄)

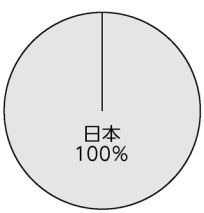
銘　柄　名	比率(%)
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンド	98.9

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

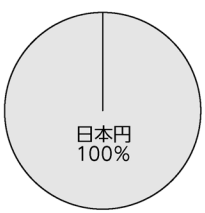
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

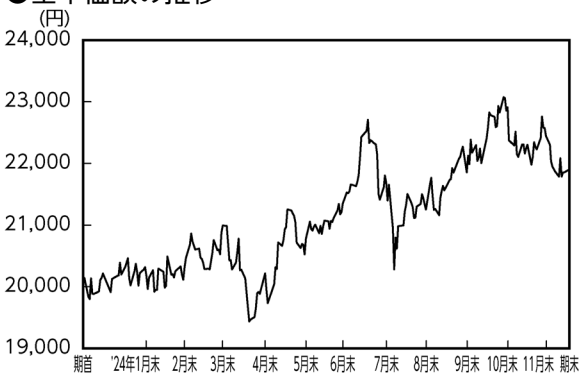
項　　目	第7期末
	2024年12月16日
純資産総額	30,695,774,848円
受益権総口数	16,068,559,872口
1万口当たり基準価額	19,103円

※当期間（第7期）中における追加設定元本額は6,677,335,879円、同解約元本額は5,094,269,876円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドの組入資産の内容
（2024年12月16日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項　　目	
売買委託手数料	4円
（株式）	(1)
（投資信託証券）	(3)
有価証券取引税	2
（株式）	(0)
（投資信託証券）	(2)
その他費用	12
（保管費用）	(4)
（その他）	(8)
合　　計	18円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別･国別･通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については2ページの注記をご参照ください。
※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

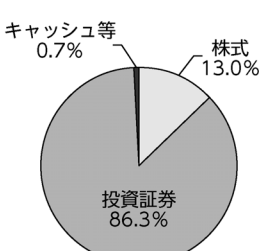
●組入上位銘柄

(組入銘柄数：58銘柄)

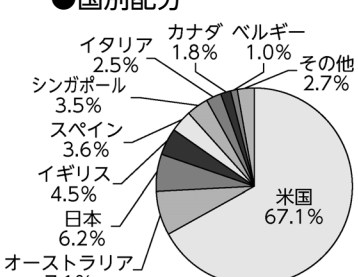
銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
EQUINIX INC	投資証券	米国	米ドル	9.7
DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米国	米ドル	9.6
PROLOGIS INC	投資証券	米国	米ドル	6.9
AMERICAN TOWER CORP	投資証券	米国	米ドル	6.3
SBA COMMUNICATIONS CORP	投資証券	米国	米ドル	5.7
GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリア	豪ドル	3.6
CELLNEX TELECOM SAU	株式	スペイン	ユーロ	3.2
EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米国	米ドル	2.8
VENTAS INC	投資証券	米国	米ドル	2.7
BXP INC	投資証券	米国	米ドル	2.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

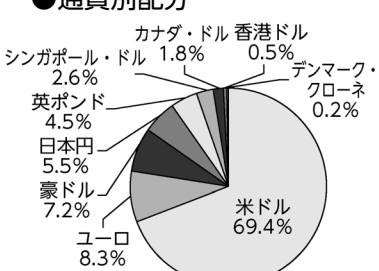
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。